



平成28年度吉野町財務書類報告書

～統一的な基準による財務書類～



平成30年3月

内容

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計	1
2. 財務書類とは	2
(1) 財務書類の構成	2
(2) 勘定科目の説明	5
3. 吉野町の財務書類について	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
4. 財務書類分析	23
(1) 財務指標分析	23

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計

税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会によるチェックが働く仕組みになっています。（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

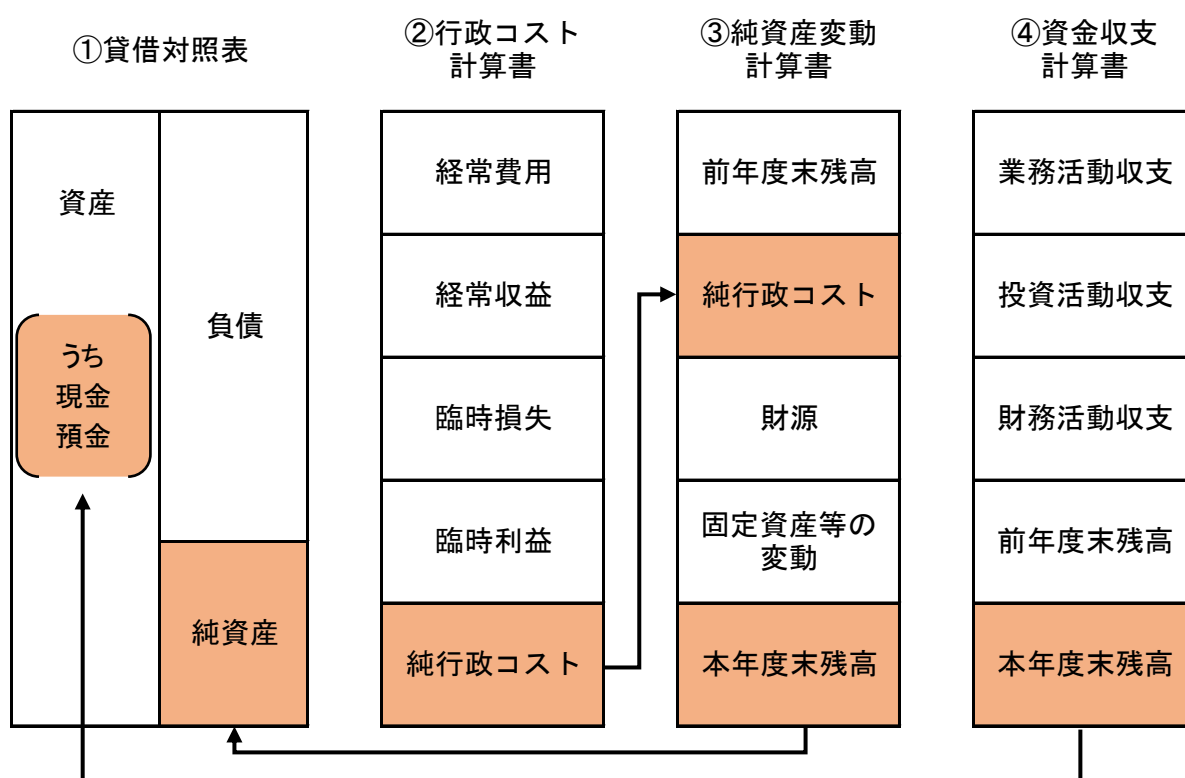
一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくい減価償却費などのコストや資産や負債というストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

2. 財務書類とは

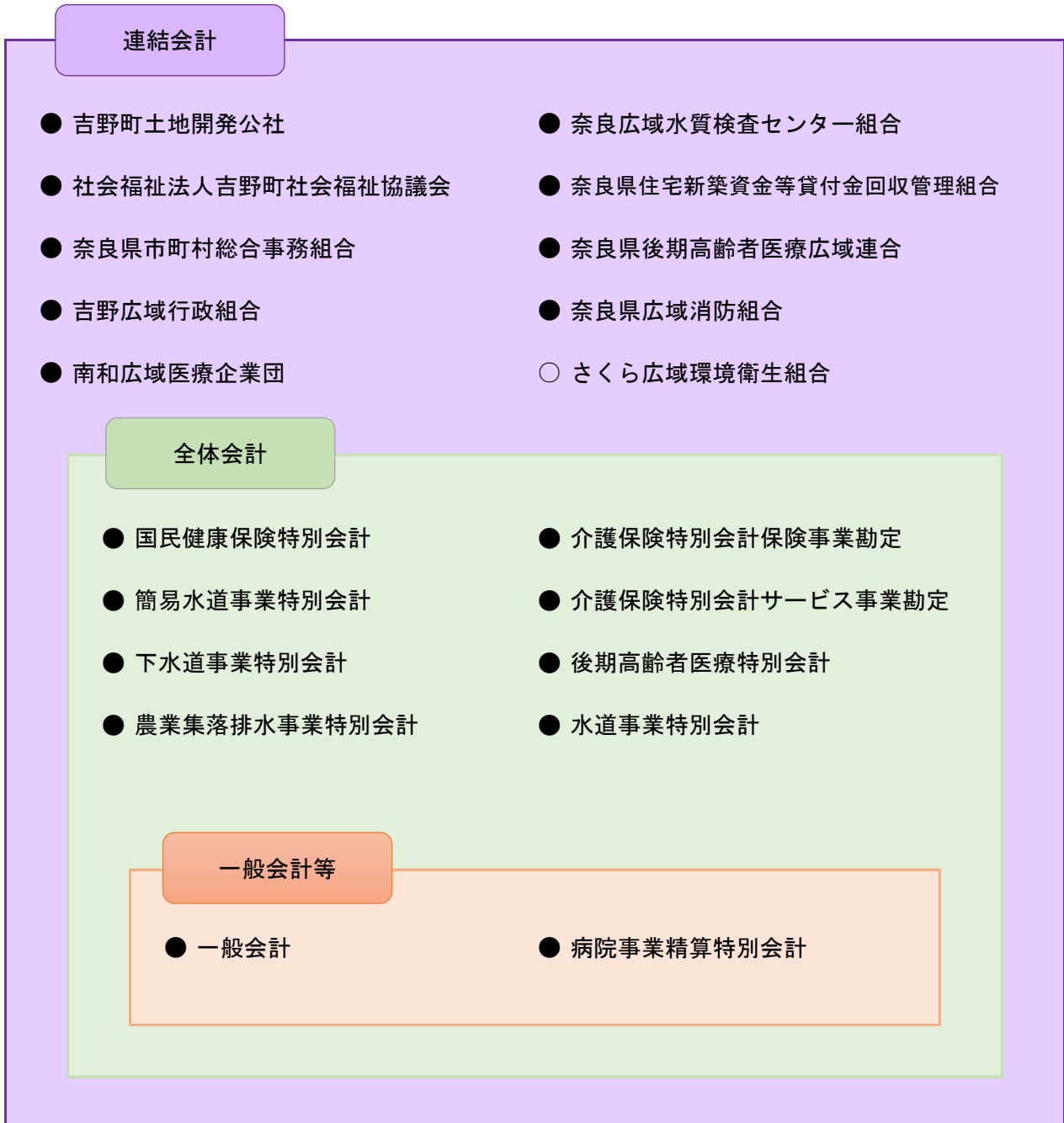
(2) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ☆ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ☆ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ☆ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ☆ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



本年度の財務書類の作成では、「●」を財務書類の対象範囲とし、「○」は財務書類の取得が出来なかったため対象外としております。今後、「○」の団体においても財務書類の入手が出来次第、連結対象先に含めて財務書類を作成します。

連結対象先を合算した結果、内部取引を相殺する必要があります。この相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入れ・繰出し	

相殺対象外の黄色マス分は該当取引がありませんでした。委託料の支払と受取は、「連結財務書類作成の手引き」のP 28のNo. 87の通りに準じています。

【特記事項】

- ☆ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第235条の5等）を注記します。
- ☆ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。
- ☆ 説明中の数値は、四捨五入の関係上合計等が一致しない場合があります。

【備考】

住民一人当たりの額を計算する場合、平成28年度末（平成29年3月31日）の住民基本台帳人口 7,565人 を用いています。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、道路や下水道など性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の車両・備品などの資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には地方自治法第238条第1項第7号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金が徴収不能になった場合に備え、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金が徴収不能となった場合に備え、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超の地方債
長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員給与や共済費など職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、使用料及び賃借料、光熱水費など消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰出額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	一部事務組合への負担金など政策目的による補助金等
社会保障給付	福祉医療や児童手当、障害者支援など社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	国民健康保険特別会計や水道事業会計など地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	地方公共団体が提供するサービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	職員給与や共済費など職員等に対して勤労の対価や報酬とし
物件費等支出	賞与等引当金の当該年度発生額
支払利息支出	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他の支出	上記以外の人件費
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入

投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 吉野町の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	12,807,860	21,714,760	25,206,848
有形固定資産	10,780,789	20,440,001	23,265,595
事業用資産	7,491,059	7,494,611	9,764,220
インフラ資産	3,154,989	12,810,056	12,810,056
物品	134,742	135,334	691,319
無形固定資産	61,111	63,054	64,871
投資その他の資産	1,965,960	1,211,705	1,876,382
流動資産	1,422,364	1,949,884	2,813,917
現金預金	410,597	763,427	1,120,079
未収金	9,130	46,630	243,709
基金	993,747	1,132,096	1,290,279
その他流動資産	8,891	7,731	159,850
資産合計	14,230,224	23,664,644	28,020,765
負債の部			
固定負債	6,628,893	12,322,216	14,847,798
地方債	5,085,262	9,676,843	10,661,848
退職手当引当金	1,443,191	1,569,730	1,840,523
その他固定負債	100,440	1,075,644	2,345,427
流動負債	602,238	912,955	1,228,826
1年以内償還予定地方債	527,727	795,685	869,670
賞与等引当金	66,806	71,319	184,974
その他流動負債	7,796	45,950	234,183
負債合計	7,231,221	13,235,171	16,076,624
純資産の部			
固定資産等形成分	13,802,579	22,847,828	26,498,100
余剰分(不足分)	▲ 6,803,576	▲ 12,418,355	▲ 14,553,958
純資産合計	6,999,003	10,429,473	11,944,141
負債・純資産合計	14,230,224	23,664,644	28,020,765

①資産の部

一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が約90%となります。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産は取得価額ベースで一般会計等が283億円、全体会計が428億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、下水道、上水道等の資産が対象となります。一方この償却資産の簿価は一般会計等で77億円、全体会計で172億円となっています。一般会計等において約73%が減価償却により価値が減っています。投資その他の資産は一般会計等と全体会計で比較して減少している理由は、一般会計から水道事業会計に対しての出資金を相殺処理しているためです。流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、資産合計に対する割合は一般会計等で10.0%、全体会計で8.2%、連結会計で10.0%となります。流動資産のうち、現金預金は一般会計等で28.9%、全体会計で39.2%、連結会計で39.8%となっています。

②負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計等が77.6%、全体会計が79.1%、連結会計が71.7%となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するものが多く、固定資産に対する割合は、それぞれ一般会計等43.8%、全体会計48.2%、連結会計45.7%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が来ているものと言えます。一般会計等で236.18%、全体会計で213.58%、連結会計で228.99%となっています。また、引当金は今後の支出が見込まれる負債のことです。合計して、一般会計等で15億円、全体会計で16億円、連結会計で19億円となっています。

③純資産の部

共通して余剰分（不足分）がマイナスとなっています。吉野町では公共施設への投資を余剰分以上に行っていると言えます。

一般会計等

(単位：千円)

勘定科目名	平成28年度	平成27年度	増減
資産の部			
固定資産	12,807,860	14,010,988	▲ 1,203,128
流動資産	1,422,364	1,377,263	45,101
資産合計	14,230,224	15,388,251	▲ 1,158,027
負債の部			
固定負債	6,628,893	6,170,920	457,973
流動負債	602,238	660,899	▲ 58,661
負債合計	7,231,221	6,831,819	399,402
純資産合計	6,999,003	8,556,432	▲ 1,557,429
負債・純資産合計	14,230,224	15,388,251	▲ 1,158,027

全体会計

(単位：千円)

勘定科目名	平成28年度	平成27年度	増減
資産の部			
固定資産	21,714,760	23,359,254	▲ 1,644,494
流動資産	1,949,884	2,131,292	▲ 181,408
資産合計	23,664,644	25,490,546	▲ 1,825,902
負債の部			
固定負債	12,322,216	12,920,093	▲ 597,877
流動負債	912,955	1,013,147	▲ 100,192
負債合計	13,235,171	13,933,240	▲ 698,069
純資産合計	10,429,473	11,557,306	▲ 1,127,833
負債・純資産合計	23,664,644	25,490,546	▲ 1,825,902

勘定科目名	平成28年度	平成27年度	増減
資産の部			
固定資産	25,206,848	25,625,166	▲ 418,318
流動資産	2,813,917	3,038,401	▲ 224,484
資産合計	28,020,765	28,663,567	▲ 642,802
負債の部			
固定負債	14,847,798	14,007,316	840,482
流動負債	1,228,826	1,607,402	▲ 378,576
負債合計	16,076,624	15,614,718	461,906
純資産合計	11,944,141	13,048,849	▲ 1,104,708
負債・純資産合計	28,020,765	28,663,567	▲ 642,802

主な増減の要因

一般会計等	固定資産	約12億円減少	
	投資及び出資金		約14億円減少
	吉野病院への出資金の減少		
	固定負債	約4億5,000万円増加	
	地方債等		約4億1,000万円増加
全体会計	固定資産	約16億円減少	
	吉野病院	土地・建物・物品等	約20億円減少
	簡易水道	工作物(吉野山工事)	約7億円増加
	固定負債	約5億9,000万円減少	
	簡易水道	地方債	約4億2,000万円増加
	水道	地方債	約1億円減少
	下水道	地方債	約9,500万円減少
	吉野病院	地方債(繰上償還)	約9億9,000万円減少

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,341,672	8,087,374	11,042,008
業務費用	3,215,979	3,875,180	5,449,450
人件費	1,460,567	1,544,369	2,433,247
職員給与費	1,002,162	1,061,304	1,860,231
その他人件費	458,405	483,065	573,016
物件費等	1,625,113	2,110,580	2,731,554
物件費	930,510	1,053,288	1,470,637
維持補修費	75,172	100,316	111,441
減価償却費	615,748	951,159	1,142,258
その他物件費	3,683	5,816	7,218
その他の業務費用	130,299	220,231	284,648
移転費用	2,125,693	4,212,194	5,592,558
補助金等	1,260,110	3,881,468	3,562,273
社会保障給付	289,831	291,308	1,982,040
その他移転費用	575,752	39,418	48,246
経常収益	249,383	547,540	1,254,630
使用料及び手数料	112,488	349,980	977,409
その他経常収益	136,894	197,560	277,221
純経常行政コスト	5,092,289	7,539,834	9,787,378
臨時損失	2,408,581	971,687	977,524
臨時利益	312	9,718	10,993
純行政コスト	7,500,559	8,501,803	10,753,909

①純経常行政コスト

経常費用の内、業務費用と移転費用の割合は一般会計等がそれぞれ60%と40%、全体会計が48%と52%、連結会計が49%と51%となりました。

業務費用の内訳として、共通して人件費が約40%、物件費等が約55%、その他の業務費用が約5%となっています。業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費、物件費、減価償却費で共通して約80%となります。民間企業においては、人件費が1番高く、次いで施設経費が2番目となります。物件費等には、施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなりますが、そもそも地方自治体は施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなる傾向となります。吉野町では、減価償却費が年間で一般会計等で約6億円、全体会計で約10億円で、資産価値が減少しました。今後も同じ公共施設等を維持しようと思うと同額の財源を確保する必要があります。

移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合がそれぞれ異なります。補助金等が、移転費用に占める割合は全体会計で約92%となります。その他の会計と比較して高くなる理由は、国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険の会計に対する補助金支出がいずれも移転費用の95%を超えているためです。また、補助金等が全体会計と連結会計で比較すると減少している理由は、連結対象団体である吉野広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等との相殺処理を行っているためです。社会保障給付は、連結会計になることで金額が大幅に増額している理由は、後期高齢者医療広域連合での計上額が約17億円となっているためです。その他移転費用が、一般会計等と全体会計と比較し全体会計の方が少額な理由は、会計間の繰出金を相殺処理しているためです。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計と比較し全体会計で約2.4億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料で約2.2億円を計上しているためです。

②純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、固定資産の除売却損や売却益等を計上しています。

一般会計等

(単位：千円)

勘定科目名	平成28年度	平成27年度	増減
経常費用	5,341,672	5,155,697	185,975
業務費用	3,215,979	2,668,068	547,911
移転費用	2,125,693	2,487,629	▲ 361,936
経常収益	249,383	249,643	▲ 260
純経常行政コスト	5,092,289	4,906,054	186,235
臨時損失	2,408,581	4,709	2,403,872
臨時利益	312	20,044	▲ 19,732
純行政コスト	7,500,559	4,890,718	2,609,841

全体会計

(単位：千円)

勘定科目名	平成28年度	平成27年度	増減
経常費用	8,087,374	9,037,626	▲ 950,252
業務費用	3,875,180	4,667,780	▲ 792,600
移転費用	4,212,194	4,369,846	▲ 157,652
経常収益	547,540	1,609,471	▲ 1,061,931
純経常行政コスト	7,539,834	7,428,155	111,679
臨時損失	971,687	4,887	966,800
臨時利益	9,718	20,065	▲ 10,347
純行政コスト	8,501,803	7,412,976	1,088,827

連結会計

(単位：千円)

勘定科目名	平成28年度	平成27年度	増減
経常費用	11,042,008	10,209,536	832,472
業務費用	5,449,450	5,167,319	282,131
移転費用	5,592,558	5,042,217	550,341
経常収益	1,254,630	1,843,395	▲ 588,765
純経常行政コスト	9,787,378	8,366,141	1,421,237
臨時損失	977,524	4,887	972,637
臨時利益	10,993	20,451	▲ 9,458
純行政コスト	10,753,909	8,350,577	2,403,332

主な増減の要因

一般会計等	業務費用	約5億4,000万円増加	
	人件費		約3億8,000万円増加
	物件費等		約1億円増加
	移転費用	約3億6000万円減少	
	補助金等		約1億5000万円減少
	他会計への繰出金		約2億4000万円減少
	臨時損失	約24億円増加	
	吉野病院建物等の売却損		約9億5,000万円増加
	吉野病院への出資金の除却		約14億円増加
全体会計	業務費用	約7億9,000万円減少	
	吉野病院人件費		約11億円減少
	経常収益	約10億円減少	
	吉野病院診療報酬等		約10億円減少
	臨時損失	約9億6000万円増加	
	吉野病院建物等の売却損		約9億5,000万円増加

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,763,366	17,191,278	▲ 7,427,911
純行政コスト	▲ 7,500,559		▲ 7,500,559
財源	4,520,406		4,520,406
税収等	3,626,371		3,626,371
国県等補助金	894,035		894,035
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 3,604,488	3,604,488
有形固定資産等の増加		400,811	▲ 400,811
有形固定資産等の減少		▲ 2,669,785	2,669,785
貸付金・基金等の増加		378,477	▲ 378,477
貸付金・基金等の減少		▲ 1,713,991	1,713,991
その他	215,789	215,789	
本年度純資産変動額	▲ 2,764,363	▲ 3,388,699	624,335
本年度末純資産残高	6,999,003	13,802,579	▲ 6,803,576

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,557,306	24,358,235	▲ 12,800,929
純行政コスト	▲ 8,501,803		▲ 8,501,803
財源	7,058,180		7,058,180
税収等	5,213,057		52,130,857
国県等補助金	1,845,123		1,845,123
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 1,826,196	1,826,196
有形固定資産等の増加		1,110,900	▲ 1,110,900
有形固定資産等の減少		▲ 3,005,196	3,005,196
貸付金・基金等の増加		412,124	▲ 412,124
貸付金・基金等の減少		▲ 344,025	344,025
その他	315,789	315,789	
本年度純資産変動額	▲ 1,127,833	▲ 1,510,407	382,574
本年度末純資産残高	10,429,472	22,847,828	▲ 12,418,355

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,315,487	27,128,606	▲ 13,813,119
純行政コスト	▲ 10,753,909		▲ 10,753,909
財源	8,712,471		8,712,471
税収等	5,998,332		5,998,332
国県等補助金	2,714,138		2,714,138
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 1,329,530	1,329,530
有形固定資産等の増加		1,783,404	▲ 1,783,404
有形固定資産等の減少		▲ 3,277,719	3,277,719
貸付金・基金等の増加		549,992	549,992
貸付金・基金等の減少		▲ 385,207	▲ 385,207
その他	670,092	699,024	▲ 28,931
本年度純資産変動額	▲ 1,371,347	▲ 630,506	▲ 740,840
本年度末純資産残高	11,943,709	26,497,655	▲ 14,553,946

①純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

②財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等＜全体会計＜連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためとなります。ただし、全体会計では、会計間の繰入金相殺対象となり、連結会計では吉野町からの補助金収入が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

③固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加と減少、貸付金・基金等の増加と減少は、連結会計の有形固定資産等が減少額より増加額の方が高く、以外は資産の増加額より減少額の方が高くなりました。

④その他

その他は一般会計等にて地籍調査などにより土地の面積が増加し再評価を行った差額が計上され、連結会計まで大きく影響を与えています。また、寄附等により取得した固定資産の評価額なども計上されています。

⑤固定資産等形成分・余剰分（不足分）

全ての会計において、純資産はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。余剰分（不足分）がマイナスとなる理由は所有する公共施設等を地方債を財源に取得したものであったり、その他の負債が現金預金等以上にあるためです。余剰分（不足分）の本年度純資産変動額がプラスであれば将来世代への負債の負担が減少したこととなり、一方マイナスであれば将来世代への負債の負担が増加したこととなります。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	4,453,523	6,822,082	8,880,515
業務費用支出	2,360,523	2,642,581	3,854,387
移転費用支出	2,093,001	4,179,501	5,026,128
業務収入	4,405,087	7,107,746	9,319,352
臨時支出	-	162	681
臨時収入	135,888	136,150	136,603
業務活動収支	87,452	421,651	574,759
投資活動収支			
投資活動支出	631,683	1,348,820	2,401,298
公共施設等整備支出	344,966	1,055,055	2,051,250
基金積立金支出	253,282	271,244	325,548
その他投資活動支出	33,436	22,520	24,500
投資活動収入	1,314,346	1,459,466	1,758,794
国県等補助金収入	89,556	195,110	486,426
基金取崩収入	140,543	180,109	186,335
その他投資活動収入	1,084,246	1,084,246	1,086,033
投資活動収支	682,662	110,646	▲ 642,504
財務活動収支			
財務活動支出	1,483,049	1,757,214	1,786,505
地方債償還支出	1,469,883	1,744,049	1,773,340
その他財務活動支出	13,166	13,166	13,166
財務活動収入	651,200	1,170,160	1,657,281
地方債発行収入	651,200	1,167,100	1,590,787
その他財務活動収入	-	3,060	66,493
財務活動収支	▲ 831,849	▲ 587,054	▲ 129,224
本年度資金収支額	▲ 61,734	▲ 54,757	▲ 196,969
前年度末資金残高	464,535	810,389	1,308,444
本年度末資金残高	402,801	755,632	1,111,180
本年度末現金預金残高	410,597	763,427	1,120,079

①業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

平成28年度においては、一般会計等で0.8億円、全体会計で4.2億円、連結会計で5.7億円を投資活動や財務活動に使用することが可能であると言えます。

②投資活動収支

投資活動収支は、一般会計等と全体会計がプラス、連結会計がマイナスとなりました。一般会計等と全体会計がプラスとなった理由は、平成27年度末で閉院した吉野病院の土地・建物などを売却したこと（資産売却収入）によります。連結会計でマイナスとなった理由は、南和医療企業団で公共施設等整備費支出に約9億円計上されたことによります。一般的には投資活動収支はマイナスになることが多い項目です。

また、全ての会計において平成28年度は基金の取り崩し額より積み立て額の方が高かったことも投資活動収支に表れています。

③財務活動収支

財務活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

地方債償還支出が地方債発行収入より高くなり、地方債残高が減少したことを示しています。一般会計等では吉野病院の閉院に伴い、平成28年度に吉野病院の地方債を全て償還したことと地方債の新規借入が減少したことにより昨年度比べ約12億円のマイナスとなりました。

上記、全ての活動収支を差引した結果、全ての会計において前年度末資金残高より本年度末資金残高の方が低くなりました。

また、本年度末資金残高と本年度末現金預金残高に差額が生じているのは、本年度末現金預金残高において歳計外現金が含まれているためとなります。

4. 財務書類分析

(1) 財務指標分析

資産形成度 : 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆ 住民一人当たり資産額

金額	H27	H28
一般会計等	197.4 万円	188.1 万円
全体会計	327.0 万円	312.8 万円
連結会計	367.7 万円	370.4 万円
計算式	資産合計額 ÷ 住民基本台帳人口	
コメント	吉野町の資産を住民一人あたりにするといくらなのかを算出しています	

年度	資産額 (万円)
H27	327.0
H28	312.8

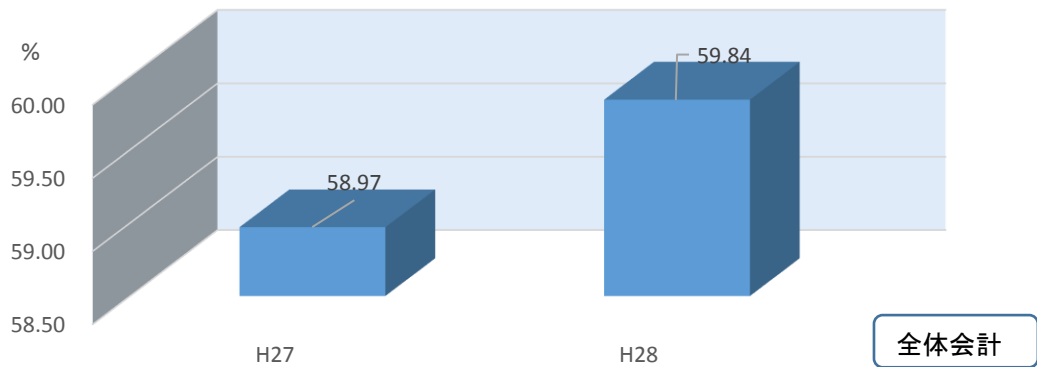
◆ 歳入額対資産比率

比率	H27	H28
一般会計等	5.76 年	6.05 年
全体会計	4.39 年	4.40 年
計算式	(固定資産等形成額 + 減価償却累計額) ÷ 当該年度歳入合計	
コメント	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。資産の維持費用を考慮すると、この比率が高ければよいというわけではありません。歳入に応じた資産を保有しているかを見る必要があります。	

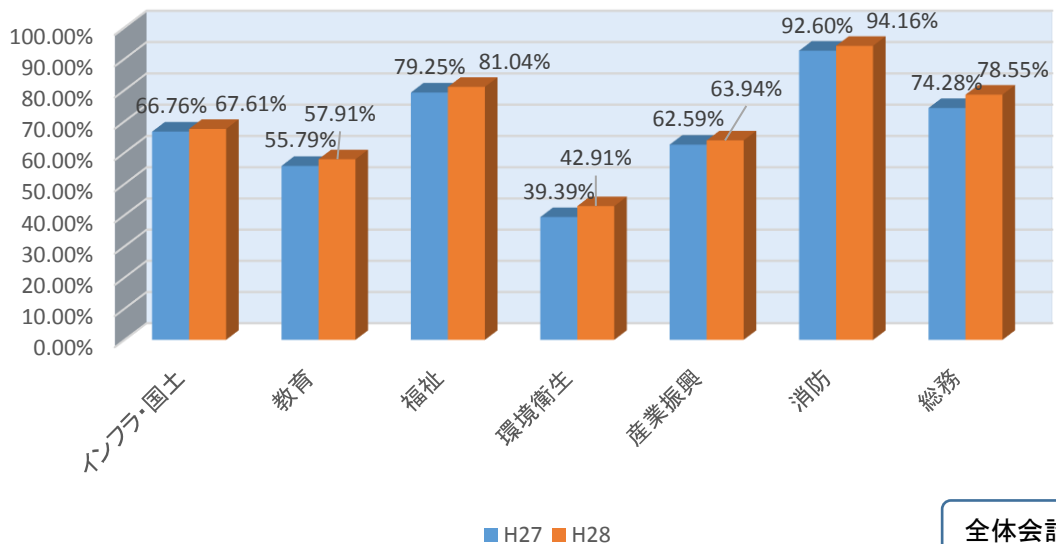
年度	比率 (年)
H27	4.39
H28	4.40

◆ 有形固定資産減価償却率

率	H27	H28
一般会計等	71.55 %	72.78 %
全体会計	58.97 %	59.84 %
計算式	減価償却累計額 ÷ (有形・無形固定資産取得価額 - 非減価償却資産額)	
コメント	<p>耐用年数に対して資産（土地以外）の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。</p> <p>消防の減価償却率が高くなっていますが、消防車などの取得からの経過年数が長くなっているためです。また役場庁舎などの建物や各地区にある老人憩の家などの取得からの経過年数が長くなっているため総務・福祉の比率も高くなっています。一般会計等では72.78%、全体会計では59.84%と高い比率を示しており、公共施設等の老朽化が顕在化していることが考えられます。施設等の老朽化により維持管理に要する費用、つまり行政コストの増加につながるものが懸念されます。</p>	



行政目的別有形固定資産減価償却率



◆ 有形固定資産の行政目的別割合

割合	一般会計等																			
	生活インフラ・国土保全	30.62%	産業振興	9.17%																
	教育	40.43%	消防	0.19%																
	福祉	2.22%	総務	13.35%																
	環境衛生	4.02%	合計	100.00%																
	<table border="1"> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>32.73%</td> <td>産業振興</td> <td>5.86%</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>21.32%</td> <td>消防</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>1.17%</td> <td>総務</td> <td>7.04%</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>31.78%</td> <td>合計</td> <td>100.00%</td> </tr> </table>				生活インフラ・国土保全	32.73%	産業振興	5.86%	教育	21.32%	消防	0.10%	福祉	1.17%	総務	7.04%	環境衛生	31.78%	合計	100.00%
生活インフラ・国土保全	32.73%	産業振興	5.86%																	
教育	21.32%	消防	0.10%																	
福祉	1.17%	総務	7.04%																	
環境衛生	31.78%	合計	100.00%																	
	<table border="1"> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>道路、橋梁、公園、下水道、公営住宅など</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>小学校、中学校、公民館、スポーツ施設など</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>保育園、老人憩いの家、児童館など</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>保健センター、墓地、病院、水道など</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>観光施設、商工施設、農林業用資産など</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防署、消防車、防火水槽など</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>庁舎、普通財産、その他上記以外の資産など</td> </tr> </table>				生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園、下水道、公営住宅など	教育	小学校、中学校、公民館、スポーツ施設など	福祉	保育園、老人憩いの家、児童館など	環境衛生	保健センター、墓地、病院、水道など	産業振興	観光施設、商工施設、農林業用資産など	消防	消防署、消防車、防火水槽など	総務	庁舎、普通財産、その他上記以外の資産など		
生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園、下水道、公営住宅など																			
教育	小学校、中学校、公民館、スポーツ施設など																			
福祉	保育園、老人憩いの家、児童館など																			
環境衛生	保健センター、墓地、病院、水道など																			
産業振興	観光施設、商工施設、農林業用資産など																			
消防	消防署、消防車、防火水槽など																			
総務	庁舎、普通財産、その他上記以外の資産など																			
計算式	各行政目的別資産額 ÷ 有形固定資産合計																			
コメント	行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する資料となります。吉野町の特徴は一般会計等では学校が含まれる教育目的の割合が一番高く、全体会計では道路や公営住宅が含まれる生活インフラ・国土保全の割合が高くなっています。																			

世代間公平性 : 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆ 純資産比率

比率	H27	H28
一般会計等	55.60 %	49.18 %
全体会計	45.34 %	44.07 %
連結会計	45.52 %	42.62 %
計算式	純資産合計 ÷ 資産合計	
コメント	資産形成について過去及び現世代が既に負担してきた割合を表しています。経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を表すものとなります。全ての会計で50%を下回っています。これは資産形成について過去・現世代が既に負担してきた割合よりも、将来世代が負担していく割合が高いこと、つまり地方債に頼る割合が高いことを示しています。	

年度	比率 (%)
H27	45.34
H28	44.07

◆ 社会資本等形成の世代間負担比率

比率	H27	H28
一般会計等	51.34 %	51.77 %
全体会計	50.04 %	51.08 %
連結会計	48.01 %	49.42 %
計算式	(地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)	
コメント	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができ、純資産比率と合わせて見ていく必要がある比率です。社会資本等の資産をもつために地方債に頼りすぎると、この比率は高くなっていきます。平成28年度の一般会計等では、将来世代の負担（地方債）によってごみ収集の直営化や定住促進住宅・町道の整備改良などの資産を整備しています。	

年度	比率 (%)
H27	50.04
H28	51.08

持続可能性 : **財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）**

◆ **住民一人当たり負債額**

金額	H27	H28
一般会計等	87.6 万円	95.6 万円
全体会計	178.7 万円	174.9 万円
連結会計	200.3 万円	212.5 万円
計算式	負債合計額 ÷ 住民基本台帳人口	
コメント	吉野町が抱える負債を住民一人当たりの負担額を表したものです。	

Year	Per Capita Debt (万円)
H27	178.7
H28	174.9

◆ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**

金額	H27	H28
一般会計等	▲2億6,766 万円	7億1,738 万円
全体会計	▲4億4,319 万円	3億9,997 万円
連結会計	▲5億1,692 万円	▲2億388 万円
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支	
コメント	<p>地方債の発行に頼らずに歳入歳出のバランスが均衡できているかを表すものとなります。ここがマイナスであると、地方債発行や基金取り崩しを行わなければ支出金額を賄えなかったことを示しています。平成28年度の一般会計等では吉野病院の土地建物などの売却により資産売却収入があったことが要因となり、投資活動収支が大きくプラスとなりました。その結果、基礎的財政収支がプラスとなっています。全体会計もその影響でプラスとなりました。吉野町では今後、一部事務組合でゴミ処理施設の整備を行う予定があるため、基礎的財政収支がマイナスになる可能性があります。中長期的には、プラスになるような財政運営が必要となります。</p>	

Year	Primary Balance (億円)
H27	▲4.4
H28	3.9

◆ 債務償還可能年数

年数	H27	H28						
一般会計等	85.74 年	50.92 年						
全体会計	40.88 年	21.76 年						
連結会計	11.68 年	17.53 年						
計算式	(地方債残高 - 減債基金 - 財政調整基金) ÷ 業務活動収支							
コメント	<p>実質債務が償還財源額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。実質地方債残高を業務活動収入（税収入や国県補助金など）と業務活動支出（人件費・物件費等・支払利息など）の差で除して求めますが、この収支差によって数字は大きく変動します。平成28年度は業務活動収支が改善したため、債務償還可能年数が改善しましたが、地方債借入が続くため長くなる見込みです。</p>							
<table border="1"> <caption>債務償還可能年数 (全体会計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>40.88</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>21.76</td> </tr> </tbody> </table>			年度	年数	H27	40.88	H28	21.76
年度	年数							
H27	40.88							
H28	21.76							

効率性 : 行政サービスは効率的に提供されているか

◆ 住民一人当たり純行政コスト

金額	H27	H28						
一般会計等	62.7 万円	99.1 万円						
全体会計	95.1 万円	112.4 万円						
連結会計	107.1 万円	142.2 万円						
計算式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口							
コメント	<p>自治体の行政活動の効率性を測定することができます。財務書類は発生主義の考え方を取り入れ、減価償却費など目に見えないコストを含み、より正確なコスト計算が行われています。規模のメリットにより人口の多い自治体の方が1人あたりのコストは小さくなる傾向にあります。今後、他の自治体と比較し適正なコストであるか検証が必要です。</p>							
<table border="1"> <caption>住民一人当たり純行政コスト (全体会計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>95.1</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>112.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	金額 (万円)	H27	95.1	H28	112.4
年度	金額 (万円)							
H27	95.1							
H28	112.4							

◆ 住民一人あたり性質別行政コスト

金額	人件費		補助金等																							
	H27	H28	H27	H28																						
一般会計等	13.8万円	19.3万円	一般会計等	18.1万円	16.7万円																					
全体会計	24.0万円	20.4万円	全体会計	52.2万円	51.3万円																					
連結会計	26.5万円	32.2万円	連結会計	39.4万円	47.1万円																					
	物件費等（減価償却費を除く）		社会保障給付																							
	H27	H28	H27	H28																						
一般会計等	11.3万円	13.3万円	一般会計等	3.7万円	3.8万円																					
全体会計	20.0万円	15.3万円	全体会計	3.7万円	3.9万円																					
連結会計	22.5万円	21.0万円	連結会計	25.1万円	26.2万円																					
	減価償却費																									
	H27	H28																								
一般会計等	8.2万円	8.1万円																								
全体会計	12.7万円	12.6万円																								
連結会計	13.4万円	15.1万円																								
計算式	各性質別コスト ÷ 住民基本台帳人口																									
コメント	<p>各性質別（人件費、物件費等など）の住民一人当たりの金額を算出することで、「住民一人あたり行政コスト」をより詳細に把握することができます。平成28年度の一般会計等では補助金等・人件費が大きな比重を占めています。補助金等には国民健康保険や後期高齢者医療保険・介護保険への繰出しが含まれています。吉野町では高齢化が進んでいるため、今後も補助金等の割合が増えることが予想されます。</p>																									
	<table border="1"> <caption>住民一人あたり性質別行政コスト (単位: 万円)</caption> <thead> <tr> <th>性質</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>24.0</td> <td>20.4</td> </tr> <tr> <td>物件費等</td> <td>20.0</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12.7</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>補助金等</td> <td>52.2</td> <td>51.3</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付</td> <td>3.7</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>全体会計</td> <td>24.0</td> <td>20.4</td> </tr> </tbody> </table>					性質	H27	H28	人件費	24.0	20.4	物件費等	20.0	15.3	減価償却費	12.7	12.6	補助金等	52.2	51.3	社会保障給付	3.7	3.9	全体会計	24.0	20.4
性質	H27	H28																								
人件費	24.0	20.4																								
物件費等	20.0	15.3																								
減価償却費	12.7	12.6																								
補助金等	52.2	51.3																								
社会保障給付	3.7	3.9																								
全体会計	24.0	20.4																								

弾力性 : **資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか**

◆ 行政コスト対税収等比率

比率	H27	H28						
一般会計等	113.05 %	165.93 %						
全体会計	107.11 %	120.45 %						
連結会計	98.96 %	123.43 %						
計算式	純行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)							
コメント	<p>純経常行政コストに対してどれだけが今年度の負担（税収等や国県等補助金）で賄われたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回るとは経常的な行政コストを今年度の税収等で賄えなかったということです。</p>							
	<table border="1"> <caption>全体会計の行政コスト対税収等比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>107.11</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>120.45</td> </tr> </tbody> </table>		年度	比率 (%)	H27	107.11	H28	120.45
年度	比率 (%)							
H27	107.11							
H28	120.45							

自律性 : **歳入はどれくらいの税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）**

◆ 受益者負担比率

比率	H27	H28						
一般会計等	4.84 %	4.67 %						
全体会計	17.81 %	6.77 %						
連結会計	18.06 %	11.36 %						
計算式	経常収益 ÷ 経常費用							
コメント	<p>経常収益（使用料・手数料など）を経常費用（人件費・物件費等など）と比較することで行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。平成27年度に比べ全体会計の比率が低くなったのは、吉野病院閉鎖により診療収入がなくなったためです。上下水道等の公営企業では原則として独立採算制であるため、全体会計は一般会計等より比率が高くなります。行政コスト対税収等比率も合わせて考慮し、受益者負担の増減を判断する必要があります。</p>							
	<table border="1"> <caption>全体会計の受益者負担比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>17.81</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6.77</td> </tr> </tbody> </table>		年度	比率 (%)	H27	17.81	H28	6.77
年度	比率 (%)							
H27	17.81							
H28	6.77							